

## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウエア株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 9739 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nsw.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 多田修人  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼執行役員 氏名 柳田悦之 TEL (03)3770-1111  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

### 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	33,280	17.4	677	33.5	655	35.6
15 年 3 月期	28,351	7.0	1,019	52.2	1,019	51.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	283	25.3	17.99	-	2.1	2.8	2.0
15 年 3 月期	379	63.1	24.43	-	2.8	4.4	3.6

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 14,900,000 株 15 年 3 月期 14,900,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 14 年 5 月 20 日付をもって、1 株を 2 株に分割しており、平成 15 年 3 月期の 1 株当たりの  
 指標は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

平成 15 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、  
 期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1 株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載  
 していません。

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	15.00	7.50	7.50	223	83.4	1.6
15 年 3 月期	15.00	7.50	7.50	223	61.4	1.6

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	24,116	13,741	57.0	921.16
15 年 3 月期	23,584	13,610	57.7	912.38

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 14,900,000 株 15 年 3 月期 14,900,000 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	14,000	150	70	7.50	7.50	15.00
	30,000	750	350			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成16年 3月31日現在)		前 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,337	55.3	13,292	56.4	44
現金及び預金	1,830		2,222		392
受取手形	60		52		8
売掛金	7,977		7,432		545
商品	812		1,209		397
仕掛品	2,008		1,730		278
貯蔵品	7		8		1
前渡金	241		286		45
前払費用	128		140		11
繰延税金資産	265		198		67
その他	24		29		5
貸倒引当金	20		18		1
固定資産	10,779	44.7	10,291	43.6	487
有形固定資産	7,923	32.8	7,490	31.7	433
建物	2,682		2,662		20
構築物	194		218		24
車両運搬具	1		2		0
器具・備品	310		359		49
土地	4,734		4,247		486
無形固定資産	285	1.2	350	1.5	64
借地権	117		117		-
ソフトウェア	144		208		64
その他	24		24		0
投資その他の資産	2,569	10.7	2,450	10.4	118
投資有価証券	346		225		120
関係会社株式	305		305		-
更生債権等	-		21		21
長期前払費用	5		12		7
敷金及び保証金	1,021		1,066		45
保険積立金	373		376		2
会員権	25		128		103
繰延税金資産	401		444		42
その他	110		41		69
貸倒引当金	19		171		151
資産合計	24,116	100.0	23,584	100.0	532

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年 3月31日現在)		前 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,831	28.3	8,895	37.7	2,063
買掛金	3,385		3,835		449
短期借入金	1,770		1,770		-
一年内返済予定 長期借入金	300		2,000		1,700
未払金	185		159		26
未払法人税等	47		222		175
未払消費税等	198		35		163
未払費用	201		222		20
前受金	19		26		6
預り金	115		129		14
賞与引当金	605		492		112
その他	2		2		0
固定負債	3,543	14.7	1,078	4.6	2,464
長期借入金	2,600		300		2,300
退職給付引当金	634		475		159
役員退職慰労引当金	308		303		5
負債合計	10,375	43.0	9,973	42.3	401
資本金	2,538	10.5	2,538	10.8	-
資本剰余金	3,047	12.6	3,047	12.9	-
資本準備金	3,047		3,047		-
利益剰余金	8,069	33.5	8,024	34.0	44
利益準備金	371		371		-
任意積立金	7,200		7,000		200
当期末処分利益	498		653		155
その他有価証券評価差額金	85	0.4	0	0.0	86
資本合計	13,741	57.0	13,610	57.7	130
負債・資本合計	24,116	100.0	23,584	100.0	532

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	33,280	100.0	28,351	100.0	4,928
売上原価	28,898	86.8	23,470	82.8	5,427
売上総利益	4,381	13.2	4,880	17.2	499
販売費及び一般管理費	3,703	11.2	3,860	13.6	157
営業利益	677	2.0	1,019	3.6	342
営業外収益	50	0.2	69	0.2	19
受取利息及び配当金	16		16		
その他の	33		52		
営業外費用	71	0.2	69	0.2	1
支払利息	64		62		
その他の	7		7		
経常利益	655	2.0	1,019	3.6	363
特別利益	1	0.0	-	-	1
貸倒引当金戻入益	1		-		
特別損失	124	0.4	255	0.9	130
固定資産除却損	30		26		
投資有価証券評価損	49		94		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		56		
退職給付会計基準変更時差異償却	44		44		
事業所統合損失金	-		29		
その他の	-		3		
税引前当期純利益	533	1.6	763	2.7	230
法人税、住民税及び事業税	333	1.0	533	1.9	200
法人税等調整額	83	0.3	149	0.5	65
当期純利益	283	0.9	379	1.3	95
前期繰越利益	326		385		59
中間配当額	111		111		-
当期末処分利益	498		653		155

## (3) 利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
当期末処分利益		498	653	155
これを次のとおり処分いたします。				
利益配当金 (1株につき)		111 (7円50銭)	111 (7円50銭)	- (-)
取締役賞与金		16	16	-
別途積立金		-	200	200
次期繰越利益		370	326	44

- (注) 1. 平成15年12月5日に、111,750,000円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しております。
2. 平成14年12月6日に、111,750,000円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品……………個別法による原価法

(2) 仕 掛 品……………個別法による原価法

(3) 貯 蔵 品……………総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

## 5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入

### (3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

(単位：百万円)

当 期 平成16年3月31日現在		前 期 平成15年3月31日現在	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,222	(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,074
(2) 関係会社に対する債権・債務 買 掛 金	328	(2) 関係会社に対する債権・債務 買 掛 金	325
(3) 担保に供している資産 建物及び構築物 土 地 計 上記に対する債務 長 期 借 入 金 計	84 486 571 600 600		
(4) 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が85百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			

### 2. 損益計算書関係

(単位：百万円)

当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 給料手当及び賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 福利厚生費 減価償却費 通信交通費 賃借料 業務委託料 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	0 1,449 58 130 35 197 133 209 371 201 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 給料手当及び賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 福利厚生費 減価償却費 通信交通費 賃借料 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	22 1,500 47 105 37 209 171 243 307 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合
(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 当期製造費用 合 計	81 364 446	(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 当期製造費用 合 計	98 296 394
(3) 固定資産除却損の内訳 建 物 構 築 物 車 両 運 搬 具 器 具 ・ 備 品 ソ フ ト ウ エ ア 合 計	10 4 0 14 0 30	(3) 固定資産除却損の内訳 構 築 物 器 具 ・ 備 品 ソ フ ト ウ エ ア 合 計	0 7 19 26



### 3. リ - ス取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

### 4. 有価証券関係

当期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び前期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 5. 税効果会計関係

（単位：百万円）

当 期 平成16年3月31日現在	前 期 平成15年3月31日現在																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">667</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	246	役員退職慰労引当金否認	142	貸倒引当金否認	8	未払事業税否認	15	退職給付引当金否認	226	その他	86	繰延税金資産合計	725	その他有価証券評価差額金	58	繰延税金資産の純額	667	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">642</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	167	役員退職慰労引当金否認	136	貸倒引当金否認	48	未払事業税否認	26	退職給付引当金否認	154	その他	108	繰延税金資産合計	642		642
賞与引当金損金算入限度超過額	246																																		
役員退職慰労引当金否認	142																																		
貸倒引当金否認	8																																		
未払事業税否認	15																																		
退職給付引当金否認	226																																		
その他	86																																		
繰延税金資産合計	725																																		
その他有価証券評価差額金	58																																		
繰延税金資産の純額	667																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	167																																		
役員退職慰労引当金否認	136																																		
貸倒引当金否認	48																																		
未払事業税否認	26																																		
退職給付引当金否認	154																																		
その他	108																																		
繰延税金資産合計	642																																		
	642																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>IT投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	4.3%	税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額	1.7%	IT投資税額控除	3.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	3.9%	留保金課税	0.9%	税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%		
法定実効税率	42.0%																																		
（調整）																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																		
住民税均等割等	4.3%																																		
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額	1.7%																																		
IT投資税額控除	3.5%																																		
その他	0.2%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																		
法定実効税率	42.0%																																		
（調整）																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																		
住民税均等割等	3.9%																																		
留保金課税	0.9%																																		
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額	1.9%																																		
その他	0.1%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																		
	<p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.0%、当事業年度は期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されているものは40.7%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額が14百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																		

## 7.売上高、受注の状況

### (1) 売上高明細表

(単位：百万円)

品目別		期 別		当期		前期		前年同期比
				自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
		売上高	構成比	売上高	構成比			
情報サービス	ソフトウェア開発	12,950	38.9	12,723	44.9	%		101.8
	デバイス開発	7,169	21.6	6,873	24.2			104.3
	情報処理サービス	5,397	16.2	5,033	17.8			107.2
小 計		25,517	76.7	24,630	86.9			103.6
システム機器販売		7,762	23.3	3,720	13.1			208.6
合 計		33,280	100.0	28,351	100.0			117.4

### (2) 受注高明細表

(単位：百万円)

品目別		期 別		当期		前期		前年同期比
				自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
		受注高	構成比	受注高	構成比			
情報サービス	ソフトウェア開発	13,007	42.0	11,264	38.8	%		115.5
	デバイス開発	7,003	22.5	7,069	24.3			99.1
	情報処理サービス	3,967	12.8	5,824	20.0			68.1
小 計		23,978	77.3	24,158	83.1			99.3
システム機器販売		7,027	22.7	4,926	16.9			142.6
合 計		31,006	100.0	29,085	100.0			106.6

## (3) 受注残高明細表

(単位：百万円)

品目別		当 期 平成16年3月31日現在		前 期 平成15年3月31日現在		前年同期比
		受注残高	構成比	受注残高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	5,431	40.4%	5,374	34.2%	101.1%
	デバイス開発	3,118	23.2	3,284	20.9	95.0
	情報処理サービス	3,574	26.6	5,004	31.9	71.4
小 計		12,124	90.2	13,662	87.0	88.7
システム機器販売		1,311	9.8	2,047	13.0	64.1
合 計		13,435	100.0	15,710	100.0	85.5

## 8. 役員の異動（平成16年6月29日付）

### （1）代表者の異動

該当事項はありません。

### （2）その他役員の異動

#### 新任取締役候補者

常務取締役兼執行役員	金井清治（現	執行役員常務 エンベデッドテクノロジー事業本部、 システムロジックテクノロジー事業本部担当 エンベデッドテクノロジー事業本部長） （新 常務取締役兼執行役員 エンベデッドテクノロジー事業本部、 システムロジックテクノロジー事業本部担当 エンベデッドテクノロジー事業本部長）
------------	--------	--

取締役 （社外取締役）	多田尚二（現	エヌエスダブリュ販売株式会社 取締役社長）
----------------	--------	-----------------------

#### 新任監査役候補者

監査役 （社外監査役）	坂井真由美（現	熊谷信太郎法律事務所弁護士）
----------------	---------	----------------

#### 退任予定監査役

常勤監査役	長田安司
-------	------

#### 取締役の昇格

取締役副社長兼執行役員	柳田悦之（現	専務取締役兼執行役員 総務人事部、法務知財部、経理部担当 法務知財部長兼経理部長） （新 取締役副社長兼執行役員 総務人事部、法務知財部、経理部担当 法務知財部長兼経理部長）
-------------	--------	---

専務取締役兼執行役員	中島秀昌（現	常務取締役兼執行役員 ソリューション事業本部、 アウトソーシング事業本部、 システム事業本部、西日本支社担当 西日本支社長） （新 専務取締役兼執行役員 ソリューション事業本部、 アウトソーシング事業本部、 システム事業本部、西日本支社担当 西日本支社長）
------------	--------	--

常務取締役兼執行役員	田 代 昭 臣 (現	取締役兼執行役員 企画本部担当 企画本部長兼経営企画部長)
	(新	常務取締役兼執行役員 企画本部担当 企画本部長兼経営企画部長)

( 3 ) 執行役員の変動

退任予定執行役員

執行役員常務	児 玉 幸 雄
--------	---------

執行役員	竹 田 孝 治
------	---------

執行役員の変格

執行役員専務	芳 賀 徹 (現	執行役員常務 総務人事部長)
	(新	執行役員専務 総務人事部長)

執行役員常務	桑 原 公 生 (現	執行役員 企画本部副本部長兼調達部長)
	(新	執行役員常務 企画本部副本部長兼調達部長)